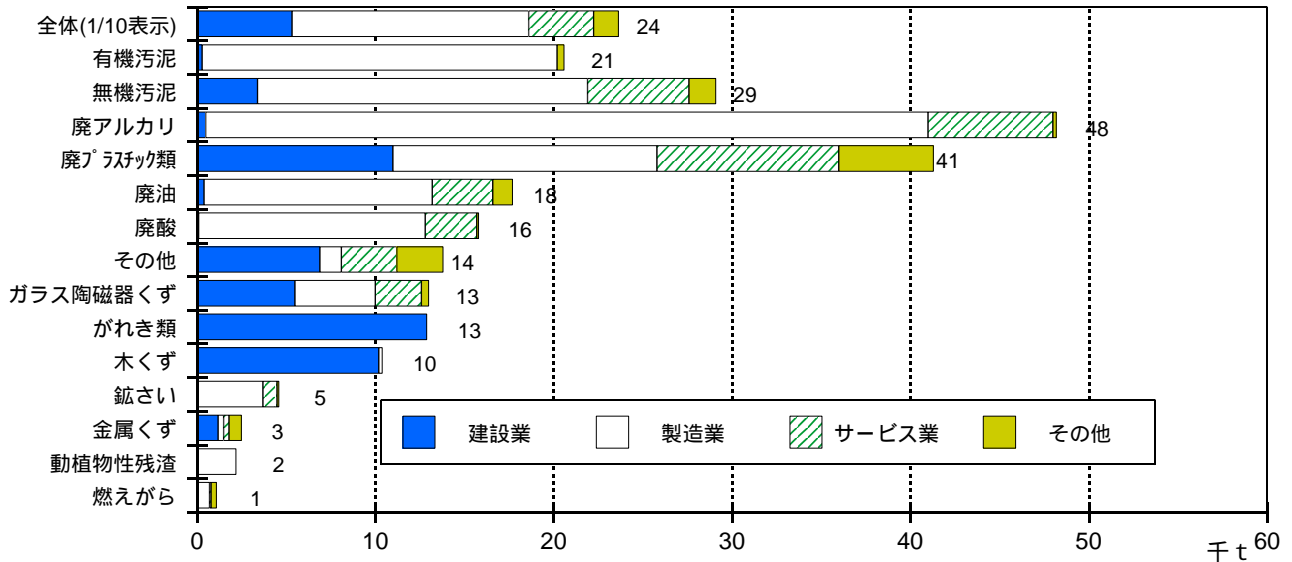


3. 産業廃棄物

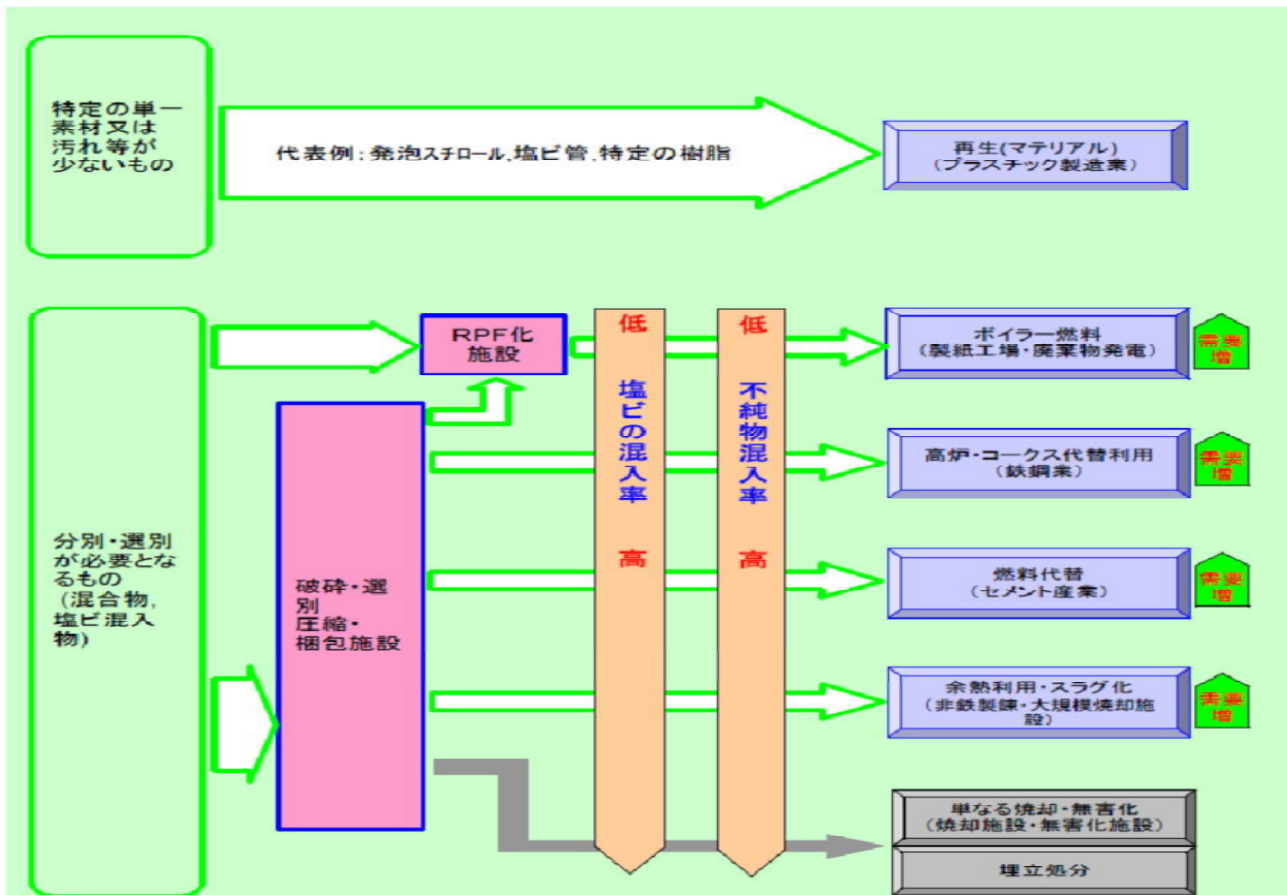
(3) マテリアルリサイクル(再生利用)について

(参考図表16)「資源化されない量」の品目別・業種別の量(H20年度)



(4) サーマルリサイクル(再生利用)について

(参考図表17) 廃プラスチック類の資源化用途について



出典; 産業廃棄物「廃プラスチック」「木くず」の有効利用の推進に向けて(H20.3)(滋賀県)

(5) その他産業界での取組情報

(参考図表18) 業種別の3Rに係る独自目標について
業種別独自目標一覧

※特に記載のない指標は産業廃棄物が対象

業種・団体名	目標指標	2008年度 実績	目標 年度	目標の内容
電力(電気事業連合会)	再資源化率	97%	2010	95%程度とするよう努める
ガス(日本ガス協会)	①発生 ②一般廃棄物発生量削減率・再資源化率 ③掘削土の削減、再資源化率	①1000t ②67.5%, 80.8% ③70.5%, 37.4%	2010	①1900t以下に削減する(1990年度比90%削減) ②1990年度比50%以上削減し、再資源化率を60%以上とする ③35%削減し、再資源化率を70%以上にする
石油(石油連盟)	最終処分率	0.6%	2010	最終処分率1%以下
鉄鋼(日本鉄鋼連盟)	①スチール缶の再資源化率 ②廃プラスチック等の受入量<*>	①88.5% ②32万t	2010	①85%とする ②年間100万tを利用する <*>②は法制度や、集荷システム等の条件整備を前提
鋳業(日本鋳業協会)	再資源化率	90.3%	2010	88%以上にする(2000年度:80%)
アルミ (日本アルミニウム協会)	アルミドross再資源化率	99.05%	2010	99%以上を維持する(2000年度:95.9%)
伸銅(日本伸銅協会)	最終処分量原単位指数<*>	0.059	2010	1990年度比0.084以下にする <*>最終処分量kg/生産量t 1990年度を1とする。
電線(日本電線工業会)	発生量	5.86万t	2010	2000年度実績の59%(5.5万トン以下)に削減する
ゴム(日本ゴム工業会)	最終処分量原単位	0.004t/t	2010	0.005以下に維持するよう努める
板硝子(板硝子協会)	再資源化率	95.8%	2010	95%以上とする(2000年度:80%)
セメント(セメント協会)	廃棄物・副産物等の使用量	448kg/t	2010	セメント生産1tあたり400kgにする
化学(日本化学工業協会)	発生量	915.5万t	2010	2000年度比27%削減する
製菓(日本製菓団体連合 会、日本製菓工業協会)	①発生量 ②最終処分率	①96.9% ②3.0%	2010	①1990年度比10%削減する ②5%以下にする
製紙(日本製紙連合会)	有効利用率	93.1%	2010	2010年度までに93%以上を目指す(2000年度:91.3%)
電機・電子 (電機・電子4団体)	最終処分率	1.2%	2010	2%以下にする(2000年度:6.1%)
産業機械 (日本産業機械工業会)	再資源化率	84.3%	2010	83%以上にする(2000年度:51%)
ベアリング (日本ベアリング工業会)	再資源化率	91.7%	2010	90%に向上するよう努める
自動車 (日本自動車工業会)	再資源化率	99.9%	2010	99%以上にする(2000年度:76.5%)
自動車部品 (日本自動車部品工業会)	再資源化率	90.6%	2010	85%以上を目指す
自動車車体 (日本自動車車体工業会)	カバー率	95%	2010	95%にする
産業車両 (日本産業車両協会)	再資源化率	94.6%	2010	90%を維持できるよう努める
鉄道車輛 (日本鉄道車輛工業会)	再資源化率	98.5%	2010	97%以上を維持する
造船(日本造船工業会)	再資源化率	85%	2010	75%以上になるよう努める
製粉(製粉協会)	再資源化率	92.1%	2010	90%以上にする(2000年度:70.4%)
精糖(精糖工業会)	再資源化率	91.3%	2010	95%以上にする(2000年度:59.2%)

業種・団体名	目標指標	2008年度実績	目標年度	目標の内容
乳製品(日本乳業協会)	再資源化率	95.7%	2010	75%以上にする(2000年度:55%)
清涼飲料 (全国清涼飲料工業会)	再資源化率	99.4%	2010	98%以上を維持する
ビール(ビール酒造組合)	再資源化率	100%	2010	100%を維持する
建設 (日本建設業団体連合会、 日本土木工業協会、 建築業協会)	①再資源化率 ②排出量	①93.8% (推計) ②6361万t (推計)	2010	①93%以上にする(2000年度:85%) ②2000年度比9%削減する。(7.700万t以下に削減) (品目別目標) 建設副産物の中の建設混合廃棄物について、2010年度において、2000年度比55%削減する。(220万t以下に削減)
航空(定期航空協会)	再資源化量<*>	4,906t	2010	6,077tまで増加させる(2005年度:4780t) <*>産業廃棄物のうち、再資源化された物の量
通信(NTTグループ)	再資源化率	95.9%	2010	95%以上にする(2000年度:76.2%)
住宅 (住宅生産団体連合会)	①再資源化率 ②最終処分率	86.0%	2010	①コンクリート96%、木材70%、鉄92%にする ②コンクリート4%、木材0%、鉄8%にする
不動産(不動産協会)	事業系一般廃棄物の再利用率	紙82% ビン98.3% 缶98.2%	2010	紙は80%以上を目指す。ビン、缶、ペットボトルは100%を維持する
工作機械 (日本工作機械工業会)	主要廃棄物ごとの非リサイクル率		2010	1997年度比10%削減
貿易(日本貿易会)	事業系一般廃棄物の再資源化率	77%	2010	78%とする
百貨店(日本百貨店協会)	①店舗からの廃棄物の最終処分量(1㎡当たり) ②紙製容器包装(包装紙・手提げ袋・紙袋・紙箱)使用量(売上高あたり原単位) ③環境負荷の少ない包装材の使用割合 ④店舗からの食品廃棄物再生利用等実施率		2010	①1993年度比、30%削減を目指す ②原単位(売上高当たりの使用量)で、25%の削減を目指す。また、プラスチック製容器包装の使用量についても可能な限り削減に努める。 ③80%を目指す ④45%以上とする
鉄道(JR東日本グループ)	①駅・列車ゴミのリサイクル率 ②設備工事廃棄物のリサイクル率 ③総合車両センターの廃棄物のリサイクル率		2010	①70%にする ②90%にする ③95%にする
海運(日本船主協会)	設定しない			
銀行(全国銀行協会)	①再生紙購入率 ②紙の再利用率	①69.6% ②88.8%	2010	①70%以上とする(2000年度:35.5%) ②85%以上とする(2000年度:70.9%)
損害保険 (日本損害保険協会)	事業系一般廃棄物の最終処分量	33.3%	2010	2000年度比33%以上削減する(都内自社ビル)
印刷 (日本印刷産業連合会)	再資源化率	94.1%	2010	90%以上とする

出典；環境自主行動計画「循環型社会形成編」2009年度フォローアップ
調査結果((社)日本経済団体連合会)

(参考図表19) 業種別の温暖化対策に係る今後の実施予定について

(参考資料) 参加業種から報告された今後実施予定の対策事例

業種	温暖化対策	費用 (億円)	省化石燃料効果 (原油換算 kl)
石油連盟	各種熱交換器の設置、加熱炉空気予熱器の設置、動力装置の高効率化等	-	32万
日本鉄鋼連盟	排エネ回収、設備高効率化、操業改善、廃プラ等有効活用等	-	151万相当 (1990年度のエネルギー消費量の約2.4%相当)
日本化学工業協会	設備の圧力・温度等の条件変更、排出温冷熱の利用・回収、プロセスの合理化等	1,830	49万
日本製紙連合会	バイオマスボイラー導入、廃棄物ボイラー導入、ボイラー燃料の重油から都市ガスなどへの転換等	493	17,418TJ
セメント協会	熱エネルギー代替廃棄物(木屑、廃プラ)等の使用設備、設備(原料ドライヤ、クーラ)効率改善等	26	3.3万
電機電子4団体	省エネ、CO2排出抑制等を考慮した最新設備の導入	-	270万t-CO2
日本自動車工業会 ・日本自動車車体工業会	省エネ設備導入、ボイラーの高効率化、稼働中のエネルギーロス削減等	76	7万
日本自動車部品工業会	既設設備の省エネ対策、設備の新設時に合わせた省エネ、老朽化更新、新工法導入、原動力設備対策(新エネ設備導入、供給効率向上、ガス化等)生産性向上等	-	5.6万t-CO2
日本鋳業協会	転化器ボイラー設置による廃熱回収、ファン、プロアのインバーター化等	123	47千
石灰製造工業会	リサイクル燃料の使用拡大、運転方法の改善、排出エネルギーの回収、設備・機械効率の改善	10.5	1.1万
日本ゴム工業会	コージェネを含む燃料転換、高効率機器の導入、生産活動における省エネ	7	1万
板硝子協会	廃熱回収設備更新	0.8	1000t-CO2/年
日本アルミニウム協会	加熱炉間接焚きから直火炉化改造、均熱炉、溶解炉、塗装ライン廃熱回収ボイラーの設置等	-	42,144t-CO2
ビール酒造組合	省エネ設備導入、新煮沸システム導入、廃熱回収ハイブリッド冷凍機導入	6	4.750
日本電線工業会	熱の効率的利用、高効率設備導入、電力設備の効率的運用	22.6	24,310t-CO2
日本乳業協会	燃料転換	-	7,600t-CO2/年

日本伸銅協会	天井照明器具高効率化、ブロー、ポンプ、洗浄機のモーターインバータ化、工場エア漏れ対策・配管ルート見直し、断熱化等	1.3	1,060
日本産業機械工業会	高効率照明への更新、空調機更新、燃料転換等	1.4	50
日本ベアリング工業会	高効率生産設備への置き換え、燃料転換等	105	43,000t-CO2
日本衛生設備機器工業会	燃料転換、空調設備等の高効率化等	5.2	4,615t-CO2
全国清涼飲料工業会	原料粕嫌気処理設備の導入、高効率冷凍機の導入等	20	3063
日本工作機械工業会	空調設備のインバータ化、都市ガス空調の採用、水銀灯等の高効率照明への切り替え等	11.4	2,761
日本産業車両協会	ガス暖房機を最新型EHPに更新、変圧器の回収	5.6	2,234t-CO2/年
石油鉱業連盟	勇払ガス田における未利用低圧ガスの有効利用	-	27,000t/年（温室効果ガス）
日本LPガス協会	輸入基地出荷配管改造工事等	0.4	330
生命保険協会	熱源更新工事、機械棟エアコンの更新、空調機設備の更新等	51	-
日本損害保険協会	省エネ型無停電電源装置への更新、個別空調更新工事等	84	-
日本貿易会	高効率照明器具への更新、受変電設備更新	0.7	20t-CO2/年

出典；2009年度 環境自主行動計画第三者評価委員会 評価報告書

(2010.4 環境自主行動計画 第三者評価委員会)

(参考) 滋賀県における二酸化炭素排出量

(参考図表20) 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量 (単位: 千t-CO2)

	1990年 (基準年)	1995年	1999年	2002年	2004年	2005年	2006年	2006年値			
								1990年比	2002年比	2004年比	
エネルギー 転換	0	0	0	0	1	1	0	-	-	-	
計	0	0	0	0	1	1	0	-	-	-	
産業	農林業	190	222	169	175	84	82	79	41.5%	45.3%	94.0%
	水産業	24	32	28	28	8	7	6	25.1%	21.2%	75.0%
	鉱業	13	13	7	13	19	19	19	148.6%	148.9%	100.0%
	建設業	209	254	182	149	168	161	153	73.0%	102.9%	91.1%
	製造業	6,128	6,170	5,620	5,561	5,408	5,471	5,465	89.2%	98.3%	101.1%
計	6,564	6,692	6,006	5,926	5,686	5,740	5,722	87.2%	96.6%	100.6%	
運輸	自動車	2,647	3,166	3,380	3,488	2,592	2,655	2,548	96.3%	73.0%	98.3%
	鉄道	232	226	184	169	174	184	172	74.1%	101.7%	98.9%
	船舶	18	21	26	25	22	21	20	112.1%	79.0%	90.9%
	計	2,897	3,413	3,589	3,683	2,788	2,860	2,740	94.6%	74.4%	98.3%
民生	家庭	1,259	1,521	1,532	1,587	1,706	1,894	1,825	145.0%	115.0%	107.0%
	業務	1,083	1,319	1,413	1,318	1,500	1,478	1,299	120.0%	98.5%	86.6%
	計	2,341	2,840	2,944	2,905	3,206	3,372	3,124	133.4%	107.5%	97.4%
工業プロセス	1,149	1,106	457	335	1	1	1	0.1%	0.3%	100.0%	
廃棄物	一般廃棄物	47	88	114	120	174	173	174	370.7%	144.8%	100.0%
	産業廃棄物	54	102	128	119	117	111	105	193.2%	87.9%	89.7%
	計	101	189	242	240	291	284	279	275.4%	116.4%	95.9%
合計	13,054	14,240	13,238	13,089	11,972	12,258	11,866	90.9%	90.7%	99.1%	

出典; 滋賀県域における平成16年・平成17年・平成18年の温室効果ガス排出量について (確定値)
(滋賀県温暖化対策室)

(参考図表21) 平成18年度における部門別二酸化炭素排出量割合

